

知能・学力・職業キャリア ——中高一貫校卒業生データから——

荻谷剛彦（東京大学）
堀 健志（東京大学）

平沢和司（北海道大学）
安藤 理（東京大学大学院）

1 問題の設定

日本社会は、メリトクラティックな社会なのだろうか。そうだとしたら、現代の日本は、いったいどの程度メリトクラティックといえるのだろうか。学歴や「学力」を中心に、それらと出身階層、到達階層との関係を分析対象にしてきた日本の教育社会学研究において、これらの問いは、この学問の中心的なリサーチクエスションといえる。にもかかわらず、厳密な意味で、これらの問いに解答を与えた研究は、これまで皆無であったと言って過言ではない。マイケル・ヤングの定式に従えば、「IQプラス努力」として構成される「メリット」のうち、最重要の構成要素と見なしているIQ・知能を分析に含めた実証研究は、日本では行われてこなかったからである。

これまで日本で発表されてきた教育達成の研究も、地位達成の研究も、あるいは学力形成の研究も、数理モデル的な推論を織り込んだ一部の研究（近藤 2000）を除けば、IQ・知能といった変数を調査データに取り入れ、実証的な分析を行った研究成果はなかった。本発表は、日本の教育社会学研究にとって、この最大のミッシングリンクを埋めようとする最初の試みである。

知能は、親の学歴や職業といった出身階層を示す変数とどのような関係を持つのだろうか。「努力」と「学力」とはどのような関係にあるのか。さらには、知能、努力、学力といった要因は、教育達成や職業的キャリアの形成とどのような関連を持つのか。本研究は、首都圏のある中高一貫校の卒業生（現在およそ40歳～43歳）を対象とした質問紙調査のデータを、彼ら・彼女らが学校に在籍していた時点で測定された知能テストや学力テストのデータと結合させることで、知能や学力と、卒業後の教育達成、職業達成との関係を解明することを主たる目的とする。

それだけではない。本研究では、調査時点での回顧的な情報によるものの、ペーパーテストで計られた（「知識・技能」を中心とした）「学力」と

は異なる、「考える力」や表現する力などの知的なスキルについても、知能や出身階層、到達階層との関係を探ろうとする。本研究が対象とする中高一貫校では、自ら考える力、問題発見・解決能力、表現する力などの育成を重視した「テーマ学習」や「特別学習」といった取り組みが行われてきた。在学時にこれらの学習活動にどれだけ取り組んだのかを振り返ってもらうと同時に、高校卒業後に進学した大学等での学習への関わりやそこで獲得された知的スキル、さらには、職業に就いた以後に身に付いた知的スキルといった、多時点での知的なスキルの形成の連続性（非連続性）にも目を向け、それらが、教育達成や職業達成にどのように影響しているのかを分析しようとするのである。これらの分析を通じて、ペーパーテストで測定された「学力」以外の学習成果が、社会経済的地位達成の過程においてどのような役割を果たしているのかを明らかにできる。こうした試みは、回顧的で自己報告に基づく情報とはいえ、「学習資本主義社会」（荻谷 2006）のもとでの「新しい学力」の社会・経済的効果をとらえようとする意図に連なるものである。（荻谷剛彦）

2 データの概要

本発表で用いるデータは、首都圏のある中高一貫校の卒業生を対象とした質問紙調査によって得られたデータと、中学および高校在学時の知能および学力にかんするデータを結合したものである。

質問紙調査の対象者は、1971～1974年度、1981～1984年度、1991～1995年度、1999～2004年度に同校を卒業した2168名であり、そのうち調査協力の意志を確認できた卒業生1726名にのみ調査票を郵送した。有効回答数は611であり、有効回収率は35.4%（対送付数比）となっている。調査内容は、高校在学時代の学校生活や学習行動、高卒後の進学先における生活や学習行動、職業的なキャリア、現在の生活意識などである。なお、今回の報告では、1981～84年度の卒業生483名（発送数388名）のうち、回収できた163名のデータ

を用いる。有効回収率は、対送付数比 42.0% (対卒業生数比 33.7%) となっている。

中学および高校在学時の知能・学力データについては、以下の値を用いている。

- ・知能偏差値：中学1年および高校1年のそれぞれの学年における新制田中B式知能検査の得点（知能点）をもとに、全国サンプルの平均値・標準偏差を用いて算出された値。精神年齢÷実年齢×100 という数式によって表現されるいわゆる知能指数（IQ）とは異なり、母集団の分布を考慮に入れた値となっており、学力偏差値と比較しやすい点に特徴がある。
- ・学力偏差値：中学1年および高校1年のそれぞれの学年におけるテストの結果をもとに、学校内の平均点・標準偏差を用いて算出された値。なお、中学1年については、入学直後に実施された標準学力テストの3教科（国語・算数・理科）の合計点、高校1年については、1教科（数学）のみである。（堀健志）

3 出身階層・知能・学力の関係

知能は、学力や出身階層とどのような関係にあるのか。ここでは、教育達成や社会経済的地位達成の分析に先立ち、今回のデータから得られた、知能・学力・階層の間の関係について見ておこう。はじめに、今回対象としたコーホート（1981～84年度卒業生）全員、すなわち、質問紙に回答しなかった卒業生を含めた483名の在学時のデータをもとに、知能と学力との相関係数を調べた。結果を見ると、中1と高1の知能偏差値の間の相関係数は、.610と高い。また、知能偏差値と学力偏差値との相関係数は、中1知能と高1学力の.281のほか、中1知能と中1学力の相関が.253、高1知能と高1学力の相関は.273と弱い相関がある。このデータに関する限り、知能と学力との関係はそれほど強いとはいえないものの、一定の相関関係を認めることができる。

それでは、知能と学力は、それぞれ出身階層とどのような関係にあるのか。知能、学力に、両親の学歴（それぞれの教育年数）と父親の職業威信スコアを加えた相関係数を算出した（表は当日配布）。今回の質問紙調査の回答者に限定すると、中1知能と高1知能の相関係数は、.601とほぼかわらず、また、学力と知能との相関係数もそれぞれ、若干値が低くなる。他方、両親の学歴、父親職業威信スコアとの相関関係のうち、5%水準で有意となるのは高1学力と父職だけであり、10%水準でみると、高1知能と父職とが有意となる。知能も学力も、このサンプルで見ると、親の学歴や職業といった出身階層変数との関係はそれほど強くない。

つぎに、知能偏差値を従属変数として、性別ダミー、両親の学歴、父職威信スコアを独立変数とした重回帰分析を行った（表は当日配布）。その結果、中1知能偏差値についてはいずれの属性要因も有意な効果を持たなかったが、高1知能では、父職が5%水準で有意な影響を持っていること（ $\beta = .220$ ）が明らかとなった。さらに、学力偏差値を従属変数とし、知能偏差値を独立変数に加えた重回帰分析を行うと、中1学力については、中1知能（5%水準、 $\beta = .320$ ）と父職（10%水準、 $\beta = .159$ ）、高1学力については、男子ダミー（1%水準、 $\beta = .216$ ）と高1知能（1%水準、 $\beta = .232$ ）がそれぞれ有意な影響力を持つことがわかった。出身階層が直接学力に及ぼす影響はそれほど強いとはいえない。ただし、知能は、学力に一定の影響を及ぼしており、父職は、高1時点の知能を媒介して、学力に間接的に小さな影響を及ぼしていることもわかった。（荻谷剛彦）

4 知能・学力と教育達成・職業達成

本節では、教育達成や職業達成に対して中学時代の学力と知能がどう影響しているかに関して分析する。

これまでの我が国における社会階層に関する研究は、出身階層によって教育達成やそれを媒介として職業達成に格差があることを明らかにしてきた。そこでの暗黙の前提は、いずれの階層も等しい能力分布を持っているにもかかわらず、機会が平等に開かれていないために結果的にさきの不平等が生じる、というものであった。けれどもこの前提をいったん留保したら、どうなるのだろうか。

近藤博之（2000）によれば、そうした試みは能力の遺伝メカニズムを強調する心理学者（たとえば『ベルカーブ』のヘアンスタイン）のみならず、社会学者（たとえばサンダース）によっても近年なされているが、その批判者であるマーシャルらは、IQを統制しても出身階層と到達階層の連関は残る、といういわば伝統的な結論に至っている、という。それでは我が国ではどうなのであろうか。

もちろん本報告では、データの制約から、この点を正面から明らかにすることはできないが、地位達成に対して従来からモデルに組み込まれてきた変数のほかに、知能を取り込む試みを行ってみたい。つまり図に示されているとおり、出身階層を示す指標としてとして父教育年数と父職業威信を、到達階層としては初職職業威信・現職職業威

信・収入を用いた。教育達成としては教育年数(学歴)を用いるのが通常であるが、本データに含まれる男性のほとんどが大卒のため、大学の難易度かわりに用いた。このスタンダードなモデルに中学1年のときの知能偏差値と学力偏差値を、ここではあらたに組み込んだ。これらの変数間の連関を記述する方法としては、変数が多いこと、他方でケース数が少ないこと、間接効果が直感的にわかりやすいこと、からパス解析(正確には複数回の重回帰分析)を用いた。

その結果は以下の通りである。図には10%水準で有意なパス(係数でいうとおおむね0.2以上)のみを示した。対象は大卒男性のみである。

①中学1年のときの知能偏差値に対して、父親の教育年数と父親の職業威信はいずれも影響を与えていない。中学1年のときの学力偏差値(国語・数学・理科の合計)に対しても出身階層は同じく影響を与えていない。後者はやや意外な結果であるが、出身階層の分散がもともと小さい(父親の約7割が大卒以上であり、約5割が専門職か管理職である)ことが関連している。ただし中1学力偏差値に対して中1知能偏差値は、正の有意な効果がある。

②教育達成のひとつの指標である大学難易度(入学試験偏差値)に対して、中1知能偏差値は中1学力偏差値を媒介としてのみ間接的に正の効果がある。つまり知能偏差値が高いことそのものではなく、高い学力に変換されてはじめてより難易度の高い大学に入学するということである。換言すれば、いわゆる交絡変数である知能偏差値を統制しても、高い学力は難易度の高い大学につながるということである。

③大学を卒業後はじめてついた初職の職業威信に対して、大学の偏差値をはじめ中1学力偏差値・中1知能偏差値・出身階層はいずれも影響がない。これには初職の分散が小さい(約8割が初職は専

門職・事務職・営業職)ことが関連しており、図には示していないが、初職の職業威信を企業規模に置き換えると大学偏差値のみが正の効果をもっている。

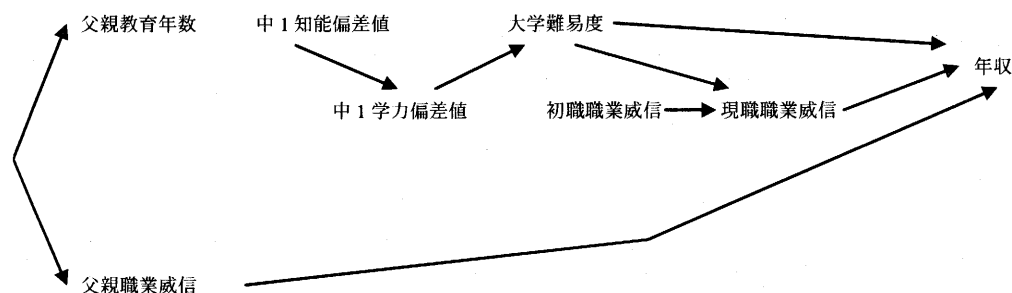
④現職の職業威信に対して、初職の職業威信を統制しても大学難易度が正の影響を与えている。他方で、出身階層や中学時代の学力偏差値・知能偏差値は、現職職業威信に直接の効果は有していない。

⑤しかし現在の職業達成を本人の収入で捉えると、やや様相が異なる。収入に対しては、大学難易度が現職職業威信を媒介として間接的のみならず、直接的にも正の効果があり、さらに父職職業威信が直接的に弱いながらも正の効果をもっていることが窺えるからである。ただし中学時代の学力偏差値や知能偏差値は収入に対して直接の効果はない。

以上の結果を知能に着目して見直せば、出身階層と中1知能偏差値とは関連がないこと、中1知能偏差値が影響するのは中1学力偏差値のみで、他の変数には直接的な効果はないこと、が分かる。これら以外の変数の連関については、1995年SSMデータでやはり大卒者のみを分析した近藤(2000)と似た結果であるといつてよいだろう。

ただし以上の結果をただちに一般化することはもちろんできない。分析対象者が特定の中学高校一貫校の大卒男性だけであり、かれらの保護者の階層的な位置がもともと高いからである。しかも分析対象が50ケースほどで、けっして十分な数ではない。けれども中学1年時のみではあるが、知能という古くて新しい変数を組み込んでも、地位達成の基本的なメカニズムは大きくは変化しないことが確かめられたことは強調されてよいだろう。

今後の課題としては、ここで用いた知能(偏差値)が具体的に何を表しているのかを明らかにすることである。近年の行動遺伝学が示唆する知能



は、従来のそれとは異なって、固定的なものではなく変化するものである。そうであるとすればなおさら、ある一時点の知能偏差値が与える影響について精査する必要がある。同時に、機会の不平等のみならず学校の教育効果を明らかにするには、従来の学力とは別の次元にある能力を測ることが必要である。それが具体的に何かは明らかではないが、知能指数はその有力候補にあるよう思える。その意味でも、知能指数と聞いただけで眉をひそめるのではなく、従来のモデルに他の変数を取り込んでより精緻な因果や解釈を探求することが求められている。(平沢和司)

5 中高時代の学習とその後の生活

ここでは、学習面を中心に、中高時代の生活や、「特別学習・テーマ学習」が重視していた自ら考え表現する力の形成が、その後の生活にどのような影響を与えるのかを検討する。

5-1. 変数の説明

ここで使う変数は、卒業後の生活については、①進学先学習度②進学先活動度③進学先ゼミ積極度④進学先卒論達成度⑤生活スキルの5つである。①と②は、進学先で熱心に取り組んだものについて主成分分析を行った結果、得られた二つの因子である。①は「一般教養科目の学習」「専門科目の学習」への取り組み度と正の相関を持つ。②は「サークル・部活動」「友人・恋人との交際」「アルバイト」への取り組み度と正の相関を持つ。③は、進学先のゼミに対する取り組みについて、「議論の場面では、他者の意見の要点をふまえた発言ができた」など3つの質問項目から合成したものである。④は進学先の卒論について、「早い時期に研究テーマを見つけることができた」など6つの項目から合成したものである。⑤は現在の生活について、知的なスキルの習熟度を「必要な情報を要領よく集めることができる」など6つの質問項目から合成したもの(「生活スキル」)である。

さらに、中高在学時の学習への取り組みを示す変数として、「特別学習到達度」という尺度を主成分分析によって構成した。これは、在学時代に「特別学習」や「テーマ学習」といった学習にどれだけ積極的に取り組んだかを示す変数である。なお、こうした学習面のほかに、性別、知能、学力、さらには在学時代の部活動や生徒会活動への取り組み、高2時点での学校外での学習時間についても分析に含めることにした。

以下では、これらの変数をもとに、進学先の生活、現在の生活の順で分析を進める。なお、以下の分析にあたっては、男女をあわせたデータを用いている。

5-2. 中高時代の生活と進学先の生活

まず、進学先の生活について検討する。表1は、進学先での学習度(前述の①)と活動度(②)を従属変数とする重回帰分析である。進学先学習度については、性別による違いが見られるだけである。進学先活動度に関しては、中高時代の部活動と特別学習達成度がプラスの影響を与えているようである。

表1 進学先生活を従属変数とする重回帰分析(1)

	進学先学習度			進学先活動度		
	非標準化係数			非標準化係数		
	B	標準誤差	標準化係数	B	標準誤差	標準化係数
(定数)	-1.981	0.948	*	-0.018	0.999	
女性ダミー	0.564	0.208	0.289 **	-0.283	0.219	-0.140
高一知能偏差値	0.012	0.014	0.093	0.007	0.014	0.052
高1学力偏差値	0.014	0.010	0.154	-0.011	0.010	-0.117
部活動	0.001	0.105	0.002	0.210	0.111	0.208 -
生徒会活動	0.095	0.111	0.098	-0.146	0.116	-0.145
高2学校外の勉強時間	0.002	0.002	0.087	-0.001	0.002	-0.061
特別学習達成度	0.100	0.112	0.097	0.236	0.117	0.223 *
R2 乗	0.157			0.199		
調整済み R2 乗	0.083			0.132		
N	87			91		

**は1%水準、*は5%水準、-は10%水準で有意。

表2も進学先での学習生活を従属変数とする重回帰分析である。進学先ゼミ積極度(③)、進学先卒論達成度(④)ともに、中高時代の特別学習達成度のみが影響を与えているようである。

表2 進学先生活を従属変数とする重回帰分析(2)

	進学先ゼミ積極度			進学先卒論達成度		
	非標準化係数			非標準化係数		
	B	標準誤差	標準化係数	B	標準誤差	標準化係数
(定数)	-0.830	1.010		-1.170	1.036	
女性ダミー	-0.161	0.199	-0.082	0.183	0.202	0.091
高一知能偏差値	0.011	0.014	0.083	0.012	0.014	0.086
高1学力偏差値	-0.010	0.010	-0.105	0.004	0.010	0.040
部活動	0.071	0.102	0.072	-0.037	0.097	-0.039
生徒会活動	0.101	0.101	0.105	-0.017	0.101	-0.018
高2学校外の勉強時間	0.002	0.002	0.116	0.003	0.002	0.140
特別学習達成度	0.366	0.107	0.346 **	0.330	0.098	0.334 **
R2 乗	0.199			0.165		
調整済み R2 乗	0.132			0.100		
N	91			97		

**は1%水準、*は5%水準、-は10%水準で有意。

ここで、進学先生活を従属変数とする分析をまとめると、総じて中高時代の特別学習への積極的な取り組みがプラスの影響を与えているようである。一方で、その他の知能偏差値、部活動、生徒会活動、勉強時間などは有意にならない。高校卒業後の学習生活に知能偏差値が有意な影響を及ぼさないという点は、一つの発見であろう。

5-3. 中高時代の生活と現在の生活

それでは、中高時代の特別学習への取り組みは、現在の生活スキルにも影響を与えているだろうか。それを見たのが表3である。これによると、特別学習、進学先卒論達成度ともに直接的に有意な影響を及ぼしているようである。つまり、中高時代に「特別学習」や「テーマ学習」といった学習に積極的に取り組んだ卒業生ほど、現在の生活においても、知的な生活スキルを持っているのであり、さらにいえば、中高時代にそうした能力を持たずとも、進学後に卒論などに積極的に取り組んだ卒業生も同様の知的スキルを身につけている。

表3 生活スキルを従属変数とする重回帰分析

生活スキル	非標準化係数		
	B	標準化係数	標準化係数
(定数)	-0.716	1.016	
女性ダミー	-0.306	0.198	-0.157
高一知能偏差値	0.005	0.014	0.039
高一学力偏差値	0.001	0.010	0.007
部活動	0.086	0.094	0.093
生徒会活動	0.025	0.097	0.027
[学校外の勉強時間]高	0.003	0.002	0.163
特別学習達成度	0.194	0.103	0.200 -
進学先卒論達成度	0.198	0.102	0.207 -
R2 乗	0.209		
調整済み R2 乗	0.133		
N	92		

*は5%水準、-は10%水準で有意

5-4. まとめ

以上より、本節の知見は以下の3点である。第一は、中高時代の特別学習は、進学先の生活にプラスの影響を与える。第二は、特別学習と進学先のゼミ積極度が現在の生活スキルにプラスの影響を与える。第三は、知能偏差値は進学先生活、現在生活ともに影響を与えないということである。

(安藤理)

6 「学習する力」が地位達成に及ぼす影響

本調査の対象校では、すでに述べられているとおり、自ら考え表現する力の育成を重視して、生徒に対してレポート課題の提出や「テーマ学習」、「特別学習」などに組み込んでいる。そうした教育実践の結果として得られた力は、個人のキャリア形成にいかなる影響を及ぼしているのだろうか。こうした問題関心から、ここでは、高校卒業後の進路や、職業および年収に及ぼす影響を分析する。なお、以下の分析にあたっては、男性のみのデータセットを用いている。

6-1 高卒後の進路

まずはじめに、自ら考え表現する力を重視した

教育が高卒後の進路に及ぼす影響を捉えるために、入学した大学の偏差値と、高校在学時における学習状況との関連を検討したい。表4は、教科学習、レポート課題、特別学習・テーマ学習のそれぞれへの取り組み方(熱心さ)別に、大学偏差値の平均を見たものである。そして、それぞれの項目と大学偏差値との相関係数を算出し、それらを掲載してある。これをみると、教科学習や授業のレポート課題への取り組み方と、大学偏差値との相関はないことが分かる。他方で、特別学習・テーマ学習への取り組み方については負の相関を見出しうるが、有意な相関ではない。

表4 高校時代の学習への取り組み方別の大学偏差値の平均値および相関係数

	英数国理社など教科の学習			授業のレポート課題			特別学習やテーマ学習		
	平均値	度数	相関係数	平均値	度数	相関係数	平均値	度数	相関係数
不熱心	57.9	(7)		59.0	(5)		64.9	(6)	
↑	56.7	(15)	.100	58.4	(22)	-.056	57.2	(23)	-.205
↓	58.8	(21)	(.471)	58.1	(19)	(.686)	57.2	(14)	(.145)
熱心	59.3	(11)		57.4	(8)		56.8	(9)	
合計	58.2	(54)		58.2	(54)		58.0	(52)	

※()の数値は有意確率。

さらに、この特別学習・テーマ学習が重視している自ら考え表現する力を発揮することができたかどうかに着目した。力を発揮できるということは、そうした力があるということであるから、それが大学偏差値をどの程度左右するのかを検討することによって、自ら考え表現する力と大学偏差値との相関関係を捉えることが可能になる。表5は、「特別学習達成度」(5-1参照)の高低をもとにほぼ同数になるようにして4つに分け、各カテゴリー別に算出された大学偏差値の平均値と、「特別学習達成度」と大学偏差値の相関係数を示したものである。これを見ると分かるように、「特別学習達成度」もまた大学偏差値との間に相関はない。

表5 特別学習達成度と大学偏差値の相関

	平均値	度数	相関係数
特学達成度低い	59.2	(11)	
↑	60.3	(13)	-.139
↓	55.6	(11)	(.356)
特学達成度高い	56.4	(11)	
合計	58.0	(46)	

※()の数値は有意確率。

以上より、対象校が重視している自ら考え表現する力を身につけたかどうかは、大学偏差値という観点からみれば、地位達成には影響を及ぼすとは言いがたいことが分かる。

6-2 職業

しかし、大学偏差値に対して影響を及ぼさないとしても、自ら考え表現する力は労働市場において何らかの有利さをもたらすかもしれない。そこで、ここでは、初職および現職への影響を検討してみよう。

1) 初職

表6は、初職と高校および（高校卒業後の）進学先における学習状況との関連を検討するために、「特別学習達成度」「進学先学習度」「進学先ゼミ積極度」「進学先卒論達成度」「進学先成績」と、初職の職業威信スコアとの相関係数をみたものである（変数詳細は5-1参照）。ここから分かるのは、高校時代において自ら考え表現する力を持っていたかどうかは、初職に影響を及ぼさないということである。また、同様に、高卒後の進学先において、学習に対して熱心に取り組んでいたかどうか（進学先学習度）、ゼミや実習等に積極的に取り組んでいたかどうか（進学先ゼミ積極度）、卒業論文（卒業研究）で能力を発揮できたかどうか（進学先卒論達成度）、さらには進学先での成績もまた、初職に影響を及ぼさないことが示されている。

	特別学習 達成度	進学先 学習度	進学先 ゼミ積極度	進学先 卒論達成度	進学先 成績
相関係数	.098	.059	.029	.000	.159
有意確率	.490	.695	.852	.998	.233
N	(52)	(47)	(44)	(50)	(58)

※相関係数の値は、いずれも初職（職業威信スコア）との相関係数

2) 現職

それでは、現在の職業に対しては、いかなる関連があるのだろうか。表7は、現職と、高校および（高校卒業後の）進学先における学習状況、さらに現在の職業や生活のなかで発揮しているスキルとの関連を検討するために、表6-3で用いた項目のほか、「生活スキル」「仕事スキル」と、現職の職業威信スコアとの相関係数をみたものである。この表によれば、「特別学習達成度」や「卒論達成度」など、高校および（高校卒業後の）進学先における学習状況は、現職との間に相関がない。他方で、現在の仕事スキルや、（やや弱いながらも）生活スキルと現職との間には弱い相関関係が認められるが、統計的には有意ではない。さらに、現職の職業威信スコアを従属変数とした重回帰分析を行い、出身階層や大学偏差値、初職、知能によってコントロールしても、仕事スキルや生活スキルは有意な影響を及ぼさないことが分かる。

表7 現職と、高校および進学先、現在の活動との相関係数

	特別学習 達成度	進学先 学習度	進学先 ゼミ積極度	進学先 卒論達成度	生活スキル	仕事スキル
相関係数	-.019	.140	.065	.110	.180	.174
有意確率	.895	.342	.675	.443	.169	.188
N	(53)	(48)	(44)	(51)	(60)	(59)

※相関係数の値は、いずれも現職（職業威信スコア）との相関係数

6-3 本人の収入

最後に、本人の年収と、高校および（高校卒業後の）進学先における学習状況、さらに現在の職業や生活のなかで発揮しているスキルとの関連を検討するために、表7と同様の項目を用いて、本人年収との相関係数を算出したのが表8である。これをみると、「仕事スキル」のみが本人の年収と相関していることが分かる。しかし、重回帰分析によって出身階層や大学偏差値、初職、知能によってコントロールすると、仕事スキルの及ぼす影響は有意でなくなる。

表8 本人の年収と、高校および進学先、現在の活動との相関係数

	特別学習 達成度	進学先 学習度	進学先 ゼミ積極度	進学先 卒論達成度	生活スキル	仕事スキル
相関係数	-.004	-.021	.000	.100	.093	.238
有意確率	.975	.889	.999	.485	.479	.070
N	(53)	(48)	(44)	(51)	(60)	(59)

※相関係数の値は、いずれも本人の年収との相関係数

6-4 まとめ

以上より、大学偏差値、初職、現職および収入のそれぞれについて、自ら考え表現する力が及ぼす影響をみてきた。地位達成への直接的な影響をみるかぎり、そうした力を身につけることは必ずしもプラスの影響を及ぼさないようだ。ただし、ここで興味深いのは、高校の時点でそうした力を発揮できること（特別学習達成度）は、大学偏差値に影響を及ぼさないが、現在の収入に対しては間接的なプラスの影響を及ぼしていることである。前節で検討されているとおり、高校時点の能力は進学先での学習状況（進学先学習度や進学先ゼミ積極度）を媒介として、現在の仕事スキルに間接的な影響を及ぼしている。そして、この仕事スキルは、現職の収入に直接的な影響をもつのである。

（堀健志）

（なお、本研究は、発表者にくわえて、本田由紀・中村高康・濱中義隆・大島真夫・小山治との共同研究である。また、本研究は文部科学省21世紀COEプログラムとして採択された「基礎学力育成システムの再構築」の成果の一部である。）